

第3次奈良県エネルギービジョン関連事業一覧(2019)

基本方針	施策の方向性	事業名	事業内容	令和元年度予算 ()は再掲分	担当部署
1 環境にやさしいエネルギーの活用による地域活力の向上	再生可能エネルギーによる地域での取組の推進	大学との連携事業	地域のエネルギー資源活用による地域コミュニティ活性化可能性検討	2,000千円	エネルギー・土地水資源調整課 (予算計上課は教育振興課)
		地域エネルギー資源活用アドバイザー派遣事業	再生可能エネルギーに精通した専門家をアドバイザーとして登録し、要請に応じて市町村等に派遣	184千円	エネルギー・土地水資源調整課
		新エネルギー等対策資金(制度融資)	再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者に対し、融資条件を県が定め、信用保証協会が保証を行い、金融機関が融資を行う 貸付枠 1,500,000千円 貸付限度額 設備 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 保証料率 0~0.96% 貸付期間 15年(うち1年据置)	11,471千円	地域産業課
		木質バイオマス利用施設整備事業	木質バイオマス加工流通施設等の整備に対し補助 整備内容 木質バイオマス利用施設、木質燃料製造施設等 負担区分 民間事業者(国1/3、実施主体2/3 又は国15%実施主体85%)、 民間事業者以外(国1/2、実施主体1/2)	25,000千円	奈良の木ブランド課
		木質バイオマスエネルギー普及PR事業	再生可能エネルギーとしての木質バイオマス利用推進に向けた普及PR活動を実施	1,480千円	奈良の木ブランド課
	② 次世代自動車の導入促進	奈良県次世代自動車充電インフラ整備計画	EV等の普及促進と交通利便性向上のため、経産省の補助金を活用した、民間事業者等による公共充電器の効果的な整備を促すための配置計画を推進。 計画期間 H29~H32 新たな充電器整備を目指す箇所数、基数 経路充電 10箇所、10基 目的地充電 171箇所、181基	-	エネルギー・土地水資源調整課
小計				40,135千円	
2 緊急時のエネルギー対策の推進	① 地域におけるエネルギー確保の促進	EV・LPガス発電を活用した避難所への電力供給事業	比較的小規模な避難所における、災害時に必要な電力等を自給するための設備(V2H、V2L、LPガス発電設備)導入に対し補助 補助上限 400千円 負担区分 県1/2・実施主体1/2	1,600千円	エネルギー・土地水資源調整課
		SS過疎地問題対策事業	・SS過疎地対策の必要性の発進・対策事業促進のための市町村勉強会 ・SS過疎市町村への個別訪問、意見交換 等	109千円	エネルギー・土地水資源調整課
	② 家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進	スマートハウス普及促進事業	緊急時のエネルギー対策の強化を促進するため、下記の設備設置経費の一部に対し補助 ◎南部東部地域 蓄電池 130千円(10件)、エネファーム 110千円(10件) (併設可) ◎その他の地域 蓄電池 100千円(140件)、エネファーム 80千円(90件) (併設可) ◎県全域 太陽熱利用システム 自然循環型 30千円(80件)、強制循環型 90千円(10件)	27,000千円	エネルギー・土地水資源調整課
		事業所エネルギー効率的利用推進事業	事業者が実施する熱の効率的利用及び自給率の向上を図るための設備整備に対し補助 ・太陽熱利用システム 補助上限:500千円 補助率:1/3 件数:2件 ・コージェネレーションシステム(停電時自立運転機能付き) 補助上限:1,000千円 補助率:1/3 件数1件 ・省エネ設備改修 補助上限:2,000千円 補助率:1/3 件数1件	8,000千円	エネルギー・土地水資源調整課
小計				36,709千円	
3 エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進	① 「奈良の省エネスタイル」の推進	奈良の省エネスタイル推進事業	エネルギーを効率的に消費するライフスタイルの推進 ・奈良の省エネ・節電スタイル連絡調整会議の運営 ・省エネ・節電の啓発 ・「かしこいエネルギーの使い方」取組・アイデア募集	475千円	エネルギー・土地水資源調整課
		次世代エネルギー普及啓発事業	小学生対象のエネルギー体験教室の開催	177	エネルギー・土地水資源調整課
		事業所エネルギー効率的利用推進事業(再掲)	2 緊急時のエネルギー対策の推進 ②家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進 参照	(8,000千円)	エネルギー・土地水資源調整課
		奈良県庁ストップ温暖化実行計画	計画は、温対法に基づき、都道府県に策定が義務づけられている温室効果ガスの排出量の削減のための措置に関する計画として策定するものである。 県庁が率先して温室効果ガス排出削減に向けた取組みが必要であるとの認識にたち、事務及び事業の実施に当たっては、本計画に基づき温室効果ガス削減に向けた取組みを行い、奈良県民等に向けた「率先垂範」活動として県民の取組みを促進する。	-	
		まほろばエコオフィス普及宣言事業	まほろばエコオフィス宣言事業として、県内事業所自らが環境配慮活動を県が登録し、登録証等の発行を通じて活動の推進を図る。	-	
		ストップ温暖化推進員養成講座	温対法に基づき委嘱されるストップ温暖化推進員を養成し、地域における地球温暖化防止活動の支援を図る。	196千円	環境政策課
		環境県民フォーラム推進事業	奈良県環境県民フォーラムは、環境保全活動を積極的に行っている県民団体や企業等によって構成されており、奈良県としても奈良県環境総合計画の主な取組みの1つとして掲げる、フォーラムへの活動支援を行うことで、各主体の協力、連携のさらなる強化を図る。 また、フォーラムを計画の推進体制の一翼としても位置づけており、「奈良県環境県民フォーラム活動事業費」として委託し、環境保全・啓発活動が自主的かつ積極的に行われることで、県民への環境保全に対する機運をより一層広めていく。	323千円	
		CO2削減アドバイザー派遣事業	県内事業所に省エネ等の専門家を派遣し、削減計画の策定等具体的な省エネ、環境対策の取組の支援を行う。また、先進事例等のセミナーを開催し、県内事業所の省エネ・環境配慮活動に対する知識向上を図る。	911千円	環境政策課
	② エネルギーをかしこく使う取組の推進	県をはじめ市町村による省エネ・節電の取組	奈良県庁ストップ温暖化実行計画(第四次)に基づく、県庁内における省エネ・節電等の率先垂範、「奈良の節電スタイル」及び「まほろばエコスタイル」の市町村への周知	-	エネルギー・土地水資源調整課 環境政策課
		県域水道ファシリティマネジメント推進事業	県営水道の送水圧力を町水の配水に利用することにより配水コスト(電力費)を削減する。	336,080千円	水道局業務課
スマートハウス普及促進事業(再掲)		2 緊急時のエネルギー対策の推進 ②家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進 参照	(27,000千円)	エネルギー・土地水資源調整課	
事業所エネルギー効率的利用推進事業(再掲)		2 緊急時のエネルギー対策の推進 ②家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進 参照	(8,000千円)	エネルギー・土地水資源調整課	
ごみ処理施設におけるエネルギー回収の促進	複数市町村が奈良モデルで実施するエネルギー回収型ごみ処理施設整備等に対する財政支援	23,000千円	環境政策課		
エネルギー・環境技術関連企業の立地促進	「奈良県未来投資促進基本計画」(平成29年9月29日~平成35年3月31日)にもとづき、エネルギー・環境技術関連企業等の指定集積取組に対し、企業立地補助金や課税免除等の優遇制度を活用して県内への企業立地推進を図る。	-	企業立地推進課		
小計				361,162千円	
エネルギービジョン関連事業合計			全 体	438,006千円	